

国の
補助金

蛍光灯器具、水銀灯器具をお使いの施設は必見！

LED照明の導入に活用できる

省エネ・脱炭素 関連補助金

LED照明の
導入に活用
できます！



東芝ライテック製



全国のLED照明に関する
補助金情報はコチラ

補助金 東芝ライテック 検索

商品
選び方は？

必要な
書類は？



不明点
お気軽に
お問い合わせ
ください



国の公募情報

●予算上限に達し次第受付終了する事業が含まれます。●「先行情報」に関しては、未定情報が含まれます。
●詳細条件に関しては、公募要項をご確認ください。●黄色のハイライトは新規追加情報です。

管轄	事業名称	申請受付期間	補助対象	補助率・上限金額	対象者
観光庁	令和7年度 宿泊施設サステナビリティ 強化支援事業	令和7年5月30日 17時まで	1) 宿泊施設において既存設備を 入れ替える事で建物全体の省エネ 対策に資する以下に掲げる設備・ 備品の購入・設置に要する経費(設 備・備品の購入・設置に附随する経 費を含む。) ・省エネ型空調 ・省エネ型ボイラー・配管 ・二重サッシ ・節水トイレ ・ 照明機器 ・その他省エネ対策に必要な設備・ 備品 2) 宿泊施設において新たな設備 を導入する事で環境負荷低減や、 CO2 削減に寄与する以下に掲げ る設備・備品の購入・設置に要す る経費(設備・備品の購入・設置に 附随する経費を含む。) ・太陽光発電、蓄電設備など	【補助率】1/2 【上限額】1,000万円	宿泊事業者
環境省	令和6年度補正事業 脱炭素ビルリノベ事業	2025年11月28日 23:59締切まで	●設備費： 照明設備 制御機能付き LED照明器具 。LED照明器具本体、 それらの制御機器(管球のみは補 助対象外) ●工事費	【定率】1/3。設備費及び工事費の 合計額に対する補助率1/3 ※定 額補助金額は設備費と工事費を 考慮した金額 【上限額】1事業あたり10億円	a. 民間企業 b. 個人事業主 c. 独立行政法人 d. 地方独立行政法人 e. 国立大学法人、公立大学法人及び 学校法人 f. 社会福祉法人 g. 医療法人 h. 一般社団法人・一般財団法人及び 公益社団法人・公益財団法人 i. 地方公共団体 j. その他環境大臣の承認を得てSII が適当と認める者
経済産業省	令和6年度補正 省エネルギー投資 促進支援事業費補助金	●一次 4月28日まで ●二次 6月上旬から 7月上旬まで ●三次 8月中旬から 9月下旬まで	設備費。 制御機能付きLED照明器具	【補助率】1/3以内 【上限額】1億円/事業全体	中小企業、大企業、その他

※本資料は、各補助金の公募内容に基づいて作成しております。 ※紙面のスペースの関係上、受付終了日まで1週間となっている事業を除いて掲載。

管轄	事業名称	申請受付期間	補助対象	補助率・上限金額	対象者
国土交通省	令和6年度(補正予算) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業) サステナブル倉庫モデル促進事業	1次公募 令和7年5月9日 17時まで	事業を行うために必要な工事費(本工事費、付帯工事費、機械器具費、測量及試験費)、設備費、業務費及び事務費 <省CO2化設備>制御型照明:必須ではないが要件を満たせば対象。 ●省人化設備と同時導入であること。 ●タイマー/明るさセンサー/人感センサーの三種の制御機能のうち一つ以上を具備するLED照明であること。	【補助率】補助対象経費の1/2 【上限額】 ●年度あたり1億円(事業の実施期間が2カ年の場合は1年度あたり1億円) ●CO2削減コストに応じた上限:CO2削減量の補助金額に対する費用対効果を求める式から算定したCO2 1tあたりの削減コストが、80,000[円/t-CO2]を超える場合は80,000[円/t-CO2]×総CO2削減量[t-CO2]*1から求めた額	(ア)民間企業 (イ)個人事業主 (ウ)独立行政法人 (エ)地方独立行政法人 (オ)国立大学法人、公立大学法人及び学校法人 (カ)社会福祉法人 (キ)医療法人 (ク)一般社団法人・一般財団法人及び公益社団法人・公益財団法人 (ケ)地方公共団体 (コ)その他環境大臣の承認を得て財団が認める者 ただし、倉庫業者又は補助対象の設備等を倉庫業者にファイナンスリース等により提供する契約を行う民間企業である者に限る。
環境省	LCCO2削減型の先導的な新築ZEB支援事業	二次公募: 令和7年4月30日まで	●ZEB化事業を行うために必要な建築物省エネ法第33条の2に基づく第三者評価機関による認証を受けるために必要な費用、設備費、工事費及び事務費。 ●照明機器は補助対象外となるが、WEBPRO未評価技術15項目における6)照明のゾーニング制御に関して、ゾーニング制御に係るセンサを含む制御機器とその間の制御配線、制御盤(空衛学会が公表している定義を満足すること)は対象。	●『ZEB』 【補助率】3/5【上限額】5億円 ●Nearly ZEB 【補助率】1/2【上限額】15億円 ●ZEB Ready 【補助率】1/3【上限額】15億円 ※CO2削減量の補助金額に対する費用対効果を求める算定式から算定したCO2 1tあたりの削減コストが、下表の区分ごとのCO2削減コスト[円/t-CO2]を超える場合は、当該CO2削減コスト[円/t-CO2]×エネルギー起源CO2排出削減量[t-CO2]から求めた補助金額を上限とする。	a 民間企業 b 個人事業主 c 独立行政法人 d 地方独立行政法人 e 国立大学法人、公立大学法人及び学校法人 f 社会福祉法人 g 医療法人 h 一般社団法人・一般財団法人及び公益社団法人・公益財団法人 i 地方公共団体(都道府県、政令市、中核市及び施行時特例市を除く) j その他環境大臣の承認を得てSERAが適当と認める者
環境省	令和6年度(補正予算) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業)	二次公募: 令和7年5月9日 12時まで ※設備導入事業(1号事業)のみを対象	(3)高効率照明機器 対象施設内に設置するものであり、従来の照明機器等に対して省エネ効果が得られるとともに、平時に活用し、災害時に再生可能エネルギー発電設備、コージェネレーションシステム及び蓄電池設備から電力の供給を受けて稼働する照明機器に限る	●市区町村等であって、太陽光発電設備以外の再生可能エネルギー設備又は未利用熱活用設備の導入事業の場合、又は離島の場合 【補助率】2/3 ●市区町村等であって、太陽光発電設備又はコージェネレーションシステムの導入事業の場合 【補助率】1/2 ●都道府県・指定都市の場合 【補助率】1/3	ア 地方公共団体 イ 民間企業(上記アと共同申請する事業者)
経済産業省	令和6年度補正予算 中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費(地域エネルギー利用最適化・省エネルギー診断拡充事業)	2025年9月30日まで	●ウォークスルー診断 ●IT診断 ●伴走支援	診断料は内容により異なる	省エネ診断・伴走支援の申込時点で、中小企業基本法に定める中小企業者(下表の各区分において、A又はBのいずれかの条件に該当する法人・個人事業主)。又は、会社法上の会社に該当しないもので、前年度もしくは直近1年間のエネルギー使用量(原油換算値)が1,500kl未満の事業所。 ※中小企業者であり、年間のエネルギー使用量(原油換算値)が1,500kl以上の事業所である場合、SIIが提供する「みなし大企業に該当しないことの宣誓書」を提出することで受診が可能。

※本資料は、各補助金の公募内容に基づいて作成しております。 ※紙面のスペースの関係上、受付終了日まで1週間となっている事業を除いて掲載。

東芝ライテック株式会社

<https://www.tlt.co.jp/>